

「脱炭素型の都市づくりに向けた緩和策と適応策

- 今後の都市再生の道筋をどう描くのか、2030 年への緊急応答 -

日時：2023 年 1 月 24 日 (火) 午後 1 時～ 5 時 30 分 (Zoom ミーティングにて開催)

司会：岩本 静男 (神奈川大学) , 副司会：寺尾 信子 (日本建築家協会) , 記録：宮崎 慎也 (福岡大学)

IPCC 第 6 次報告書では、気候にレジリエントな開発、インフラと都市形態の体系的な移行、新築と改修建築物の両方における将来の気候への適用、など都市域における適応策と緩和策の効果と必要性を強調しており、都市・建築分野の役割の重要性を指摘している。脱炭素社会推進会議では、2020 年の提言以降での重要な脱炭素課題や、建築・都市 LCCO₂、容積率増加による都市再開発の CO₂ 排出、EU 等における既存建築や不動産の環境価値評価による投資を促す脱炭素戦略型建築・都市経済手法についての実践的な話題提供、を踏まえながら、2030 年に向けた残り 8 年の行動の方向性について真摯に議論していく。2015 年の国連の「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の冒頭のタイトルは、「我々の世界を変革する」である。建築を取り巻く我々の世界の変革について考えたい。

1 部 参加団体からの脱炭素・エネルギー対策に関する報告

開催挨拶：

活動報告：

個別報告：

TF 報告：複合災害 TF

中村 勉 (脱炭素社会推進会議議長)

脱炭素社会推進会議参加団体

日本都市計画学会、日本不動産学会、日本建築学会

糸長 浩司 (脱炭素社会推進会議・複合災害対応検討 TF)

2 部 脱炭素型の都市づくりに向けた緩和策と適応策

主旨説明：

話題提供：①「脱炭素社会推進会議 2020 年提言」と今、都市に求められるもの

② 建築・都市における LCCO₂ 排出量評価の課題

③ EU の既存建築物の脱炭素戦略から何を学ぶか

④ ヒートアイランド現象に対する適応策

⑤ 巨大都市再開発を乗り越える都市再生の展望

⑥ カーボン・トレーディングによる脱炭素建築・都市づくりの展望

⑦ 不動産 ESG 投資からみた容積率拡大は脱炭素社会を迎えるか

糸長 浩司 (前傾)

中村 勉 (前傾)

外岡 豊 (埼玉大学名誉教授)

西田 裕子 (自然エネルギー財団)

三坂 育正 (日本工業大学)

岩見 良太郎 (埼玉大学名誉教授)

野城 智也 (東京大学)

原科 幸彦 (千葉商科大学)

3 部 討論：「脱炭素型都市再開発の道筋をどう描くのか、2030 年への緊急応答」

コーディネーター

コメント 容積率・コンパクトシティの課題

英国の CABE (建築都市環境委員会)

登壇者

まとめ

糸長 浩司 (前傾)

大野 秀敏 (東京大学)

連 健夫 (連健夫建築研究室)

話題提供 7 名

横尾 昇剛 (宇都宮大学)

お申し込み

2023 年 1 月 17 日 (火) 12 時までに、[こちら](#)よりお申し込みください。
右の QR コードからもお申し込み頂けます。

連絡先

メール：jigyoy1@kenchikushikai.or.jp (日本建築士会連合会 事務局 高橋)

脱炭素社会推進会議 事務局：(公社)日本建築士会連合会 東京都港区芝5-26-20 建築会館5 階 Tel:03-3456-2061

構成団体：(公社)空気調和・衛生工学会、(一社)建築設備技術者協会、(一助)建築環境・省エネルギー機構、(一社)建築設備総合協会、(一社)住宅生産団体連合会、(一社)電気設備学会、(一社)都市環境エネルギー協会、(一社)日本サステナブル建築協会、(一社)日本建設業連合会、(公社)日本建築家協会、(一社)日本建築学会、(一社)日本建築構造技術者協会、(公社)日本建築士会連合会、(一社)日本建築士事務所協会連合会、(一社)日本太陽エネルギー学会、(公社)日本都市計画学会、(一社)日本木材学会、日本ヒートアイランド学会、農村計画学会、日本環境共生学会、(一社)日本ビルデック協会連合会、(一社)照明学会、(公社)日本不動産学会

